

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	328,901	【流 動 負 債】	236,347
現金及び預金	156,128	電子記録債務	47,400
受取手形	3,139	買掛金	26,111
電子記録債権	14,509	1年内返済予定の長期借入金	75,000
売掛金	88,416	未払金	37,053
商品及び製品	961	未払費用	10,217
仕掛品	910	未払法人税等	4,801
原材料及び貯蔵品	61,304	賞与引当金	27,029
前払費用	1,123	未払消費税等	8,714
その他	2,407	その他	△19
【固 定 資 産】	32,998	【固 定 負 債】	112,500
(有 形 固 定 資 産)	32,203	長期借入金	112,500
建物	18,652	負 債 合 計	348,847
機械及び装置	13,044	(純 資 産 の 部)	
車輛運搬具	294	【株 主 資 本】	13,053
工具、器具及び備品	212	資本金	100,000
(無 形 固 定 資 産)	757	資本剰余金	50,000
ソフトウェア	757	資本準備金	50,000
(投資その他の資産)	37	利益剰余金	△136,946
その他	37	その他利益剰余金	△136,946
		(うち 当期 純損失)	(△177,800)
		繰越利益剰余金	△136,946
資 産 合 計	361,900	純 資 産 合 計	13,053
		負 債 純 資 産 合 計	361,900

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

建物

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物

付属設備は定額法によっております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 50,948,177円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	9,000	2,000	-	11,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,186円65銭
1株当たり当期純利益 △16,163円66銭